

公共事業再評価調書

整理番号 H16 - 10

担当部課室名	農林水産部 農村整備課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 5 4 5
		E - MAIL	NOSONSEIBIKA @ags.pref.aomori.jp
再評価実施要件	未着工	長期継続 (5 年)	再評価後 (年)
			その他 ()

1 事業概要

事業種別	農業農村整備事業	事業主体	県 市町村 その他 ()				
事業名	県営一般農道整備事業	地区名等	谷地頭北部 市町村名 三沢市				
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 50% 県 25% 市町村 25% その他 %				
採択年度	平成11年度 (用地着手 平成11年度 / 工事着手 平成12年度)						
終了予定年度	平成19年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)						
事業目的	三沢市の北側に位置する畑作地帯を走る本農道は、未整備狭小の砂利道のため、多大な不便を強いられている。これを整備し、集落と農地、農地と農業施設を連絡することにより、農産物の流通の合理化と農作業の効率化を図り、併せて農村環境の改善に資するものである。						
主な内容	農道 L=3,258m						
事業費	採択時総事業費 583 百万円 (単位:百万円)						
		~13年度	14年度	15年度	16年度	小計	17年度~ 合計
	計 画	198	79	80	50	407	151 558
	(うち用地費)	(47)	(4)	(3)	(1)	(55)	(0) (55)
年 月変更							
実 績	198	79	80	50	407	151 558	
(うち用地費)	(47)	(4)	(3)	(1)	(55)	(0) (55)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)	計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
		72.9% [/]	100% [/]
		(100.0%) [/]	(100%) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	路盤工 (326百万円) (延長割合) 93.9%	(延長割合) 100%
	舗装工 (122百万円) (延長割合) 85.6%	(延長割合) 100%	
		%	%
説明	計画どおり進捗している。		
問題点・解決見込み			
事業効果発現状況	路盤工の完了により、通行が可能となった区間から供用を開始しており、既に事業効果の一部を発現している。		

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 農道整備については、農産物流通の合理化や農業の近代化を図り、併せて農村環境の改善に資することを目的としていることから、地域の特性を踏まえ農村環境との調和に配慮しながら、地域の中で重要度の高いものから順次整備していくことが必要である。	【県内の評価】 県内の農道舗装率は全国に比べて低い状況にあることから、地域農家の要望を反映させながら、引き続き計画的に事業を推進する必要がある。
	当地区における評価	三沢市は、平成10年、第3次総合開発計画を策定し、農業の振興について野菜産地の強化を目指している。おいらせ農協では、平成元年に野菜冷蔵施設、馬鈴薯集出荷所、平成2年ににんじん集出荷所、平成7年に長芋貯蔵所を設置し、産地形成と高い収益を目指していることから、流通の合理化と農作業の効率化を図る農道の整備が必要である。	
必要性	本地区は、にんじん、だいこん、ばれいしょ、ながいもなどの野菜を作付けしていることから、幅員が狭小で、砂利道の本路線を改良することにより、荷傷みの防止及び維持管理経費が節減できる。	(a) · b	
適時性	本地区は畑作が中心であり、畑と農業用施設を連絡する本農道の開通が待ち望まれている。	(a) · b	
地元の推進体制等	事業の施行に当たっての受益者の同意率が、95.8% (113人/118人) となっており、地元関係者からは早期完成が望まれている。	(a) · b	
効率性			

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A)・B・C

区分	主な項目	計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)農道工	583 百万円	558 百万円	25 百万円
	(2)その他経費	30 百万円	28 百万円	2 百万円
		百万円	百万円	0 百万円
		百万円	百万円	0 百万円
	総費用	613 百万円	586 百万円	27 百万円
便益項目 (B)	(1)品質向上	306 百万円	245 百万円	61 百万円
	(2)維持管理節減	20 百万円	54 百万円	34 百万円
	(3)走行費節減	277 百万円	323 百万円	46 百万円
	(4)一般交通等経費節減	4 百万円	7 百万円	3 百万円
	(5)その他	13 百万円	17 百万円	4 百万円
総便益	620 百万円	646 百万円	26 百万円	
B / C		1.01	1.10	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 農林水産省構造改善局長通達 (土地改良事業における経済効果の測定方法) 【費用対効果分析における特記事項】 品質向上効果(荷傷み防止)について、野菜の価格が再評価時に下がったものの、人件費が高くなったことにより総便益は増となり、B/Cは同水準にある。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・再生砕石の利用や建設発生土の現場内処理(畑への盛土)により、コスト縮減に努めている。	(a)・b
代替案	【代替案の検討状況】 現計画路線延長のうち、2,878m(88.3%)は、既設農道を拡幅することにしてるので、新設に比べ用地費を節約できることから妥当である。	(a)・b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 受益者の同意率は95.8%(113人/118人)となっている。また、事業の実施に当たっては、地元関係者に対して説明会を開催するなど、合意形成を図りながら進めている。	【住民ニーズ・意見】 農道から畑へ農耕車が容易に出入りできるように進入路の位置、形状について、農家のニーズを踏まえ、調整し理解を得て施工している。	(a)・b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="K6c"/> (2)対応状況 配慮している 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	(a)・b
地域の立地特性	【特記事項】 切土部及び盛土部の法面を緑化し、自然環境に配慮している。 本事業計画の対象作物であるにんじん、ばれいしょは、野菜指定産地となっている。		

3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業は、地域農業の振興や農村の生活環境の整備など地域に果たす役割が大きいことから、平成19年度の完了を目指し、継続して実施する。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				